

特別企画 : 人手不足に対する九州企業の動向調査 (2023 年 7 月)

正社員「不足」は 56.7%で 7 月として過去最高

～非正社員「不足」は「飲食店」「旅館・ホテル」で高水準～

はじめに

4 年ぶりに行動制限のない「夏シーズン」を迎え、人流の増加やインバウンド・レジャー需要の活発化を背景に、国内景気は上昇傾向で推移している。そうしたなか、2023 年 6 月の有効求人倍率 (季節調整値) は 1.30 倍となり、2022 年 8 月以降は 1.3 倍台で推移し、高止まりの状況が続いている。人手不足の解消に向けて、人材確保・生産性向上の両面で、リスクリングを通じた既存従業員の育成や DX 導入による業務効率化の対応が進められているなか、人手不足による倒産も一部では見られるなど、従業員の雇用など「ヒト」に関する動向が再び注目されている。

帝国データバンク福岡支店では、九州・沖縄(以下、九州)に本社を置く企業における「人手不足」の動向を調査した。本調査は、「TDB 景気動向調査」(2023 年 7 月調査) とともに実施したもので、全国調査分から九州の企業を抽出し、分析した。調査期間は 2023 年 7 月 18 日～31 日、調査対象は 2619 社で、有効回答企業数は 928 社 (回答率 35.4%)。九州企業の調査をまとめたのは 2023 年 5 月発表 (2023 年 4 月調査) に続く 16 回目。

調査結果 (要旨)

1. 正社員が「不足している」と回答した企業の割合は 898 社中 509 社 (構成比 56.7%) で、前年同月比 6.2 ポイント増加し、7 月としては過去最高の割合となった。「適正」と回答した企業は 36.7% で同 5.0 ポイント減となったほか、「過剰」と回答した企業も 6.6% で同 1.2 ポイント減となった。『不足している』と回答した企業の割合を規模別にみると、「大企業」(68.1%)、業界別では『金融』(83.3%)が最高。県別では、「宮崎」(60.3%)が最高で前年同月に続いて全国でも 1 位。
2. 非正社員が「不足している」と回答した企業の割合は 32.9% (前年同月比 3.2 ポイント増) で、7 月としては 4 年ぶりの 3 割台となった。規模別では「大企業」(33.7%)、業界別では『農・林・水産』(66.7%)が最高。県別では「沖縄」(44.0%)が最高で全国でも 1 位。

1. 正社員不足は前年同月比6.2ポイント増、7月としては過去最高

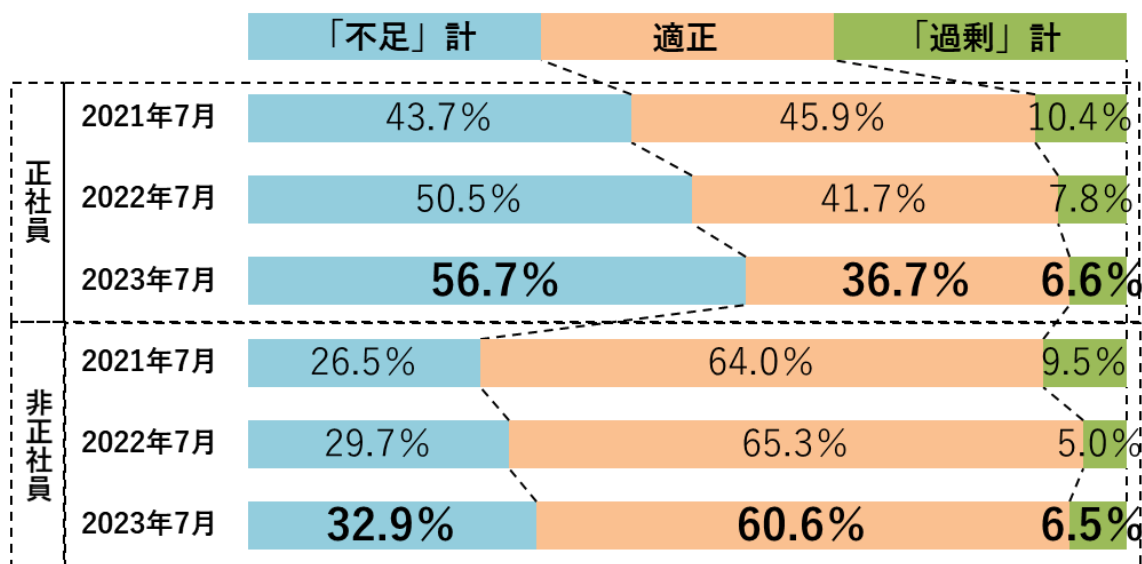
正社員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、正社員について『不足している』と回答した企業が898社中509社（構成比56.7%）となった。前年同月比で6.2ポイント増加し、判明している2007年以降で7月としては過去最高の割合（通年では過去2番目の高さ）となり、新型コロナの影響を受けていない2019年7月と比較しても6.8ポイント上回っている。一方、「適正」と回答した企業は36.7%で同5.0ポイント減少。「過剰」と回答した企業も6.6%で同1.2ポイント減となった。

2023年7月は原材料・エネルギー価格の高騰や人材確保に向けた賃上げ等のコスト負担増はあるものの、コロナの5類移行による消費マインドの改善、インバウンド・国内観光需要の回復等で飲食・宿泊関連のサービス業が正常化。TSMCによる進出等に伴う設備投資需要の回復なども相まって人手不足感が高まっている実態が見て取れる。

■正社員の過不足感



■従業員の過不足感



注1：「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計

注2：「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計

『不足している』と回答した企業の割合を規模別にみると、「大企業」では68, 1%と前年同月比4.7ポイント増加した。「中小企業」は55.0%(同6.3ポイント増)、「小規模企業」では51.9%(同7.9ポイント増)と企業規模が大きくなるほど人手不足感が強くなっている。原材料不足やエネルギー価格高騰等の影響はあるものの、人流回復や経済活動の正常化もあって、人手不足感は企業規模の大小を問わず、課題となってきている。なお、企業規模が小さくなるほど『適正』と回答する企業の割合も高まっている。

業界別（母数10社以上に限る）にみると、『金融』（83.3%、前年同月比20.8ポイント増）で8割を超えた。『運輸・倉庫』（72.9%、同7.7ポイント増）、『建設』（70.7%、同8.3ポイント増）が7割台で続いた。『小売』を除く8業界で人手不足感の割合が高まった。『金融』はシステム構築の内製化やDXやIT人材などの不足感が背景にあるほか、『運輸・倉庫』ではトラックドライバーの約7割が40代以上で若者を中心に人手不足となっているうえ、『建設』も就労者の高齢化が進み、55歳以上が30%超を占めるなど、「2024年問題」が迫るなか人手不足は喫緊の課題となりつつある。

県別では、「宮崎県」が60.3%と最も高く全国で1位。次いで、「沖縄県」（60.0%、全国2位）、「佐賀県」（59.3%、全国3位）、「熊本県」（58.6%、全国4位）が続いた。九州エリアで全国1位～4位までを占めている。九州では対面サービス等の需要回復や一部地域では旺盛な設備投資が続いている。一方、『建設』や『運輸・倉庫』などでは慢性的な人手不足なうえ、域内人口の減少や若年層の県外流出なども要因となろう。

■現在の従業員の過不足感(正社員)

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足			やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	51.4 (5,655)	3.0 (330)	11.2 (1,235)	37.2 (4,090)	40.2 (4,423)	8.4 (924)	7.4 (812)	0.9 (98)	0.1 (14)	100.0 (11,002)
九州	56.7 (509)	3.6 (32)	11.5 (103)	41.6 (374)	36.7 (330)	6.6 (59)	5.8 (52)	0.6 (5)	0.2 (2)	100.0 (898)
大企業	68.1 (79)	0.9 (1)	18.1 (21)	49.1 (57)	26.7 (31)	5.2 (6)	4.3 (5)	0.9 (1)	0.0 (0)	100.0 (116)
中小企業	55.0 (430)	4.0 (31)	10.5 (82)	40.5 (317)	38.2 (299)	6.8 (53)	6.0 (47)	0.5 (4)	0.3 (2)	100.0 (782)
うち小規模	51.9 (163)	6.1 (19)	11.8 (37)	34.1 (107)	41.1 (129)	7.0 (22)	5.4 (17)	1.0 (3)	0.6 (2)	100.0 (314)
農・林・水産	64.7 (11)	0.0 (0)	11.8 (2)	52.9 (9)	29.4 (5)	5.9 (1)	5.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (17)
金融	83.3 (10)	0.0 (0)	16.7 (2)	66.7 (8)	8.3 (1)	8.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (1)	100.0 (12)
建設	70.7 (133)	8.5 (16)	18.6 (35)	43.6 (82)	25.5 (48)	3.7 (7)	2.7 (5)	1.1 (2)	0.0 (0)	100.0 (188)
不動産	43.2 (16)	0.0 (0)	13.5 (5)	29.7 (11)	51.4 (19)	5.4 (2)	2.7 (1)	0.0 (0)	2.7 (1)	100.0 (37)
製造	48.5 (79)	1.2 (2)	9.8 (16)	37.4 (61)	42.3 (69)	9.2 (15)	8.0 (13)	1.2 (2)	0.0 (0)	100.0 (163)
卸売	42.2 (87)	1.0 (2)	7.8 (16)	33.5 (69)	46.1 (95)	11.7 (24)	11.2 (23)	0.5 (1)	0.0 (0)	100.0 (206)
小売	51.9 (28)	0.0 (0)	9.3 (5)	42.6 (23)	44.4 (24)	3.7 (2)	3.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (54)
運輸・倉庫	72.9 (35)	12.5 (6)	4.2 (2)	56.3 (27)	22.9 (11)	4.2 (2)	4.2 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (48)
サービス	64.0 (110)	3.5 (6)	11.6 (20)	48.8 (84)	33.1 (57)	2.9 (5)	2.9 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (172)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
福岡	55.1 (178)	3.1 (10)	11.1 (36)	40.9 (132)	36.5 (118)	8.4 (27)	6.5 (21)	1.2 (4)	0.6 (2)	100.0 (323)
佐賀	59.3 (35)	1.7 (1)	8.5 (5)	49.2 (29)	37.3 (22)	3.4 (2)	3.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (59)
長崎	55.7 (54)	4.1 (4)	12.4 (12)	39.2 (38)	38.1 (37)	6.2 (6)	6.2 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (97)
熊本	58.6 (65)	6.3 (7)	15.3 (17)	36.9 (41)	35.1 (39)	6.3 (7)	6.3 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (111)
大分	55.7 (44)	5.1 (4)	8.9 (7)	41.8 (33)	38.0 (30)	6.3 (5)	6.3 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (79)
宮崎	60.3 (44)	2.7 (2)	11.0 (8)	46.6 (34)	32.9 (24)	6.8 (5)	6.8 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (73)
鹿児島	54.9 (50)	3.3 (3)	14.3 (13)	37.4 (34)	39.6 (36)	5.5 (5)	4.4 (4)	1.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (91)
沖縄	60.0 (39)	1.5 (1)	7.7 (5)	50.8 (33)	36.9 (24)	3.1 (2)	3.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (65)

注1：網掛けは、九州ブロック全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万1,002社。九州ブロックは898社

2. 非正社員不足は前年同月比3.8ポイント増、規模別では3年ぶりに3指標全てで増加

非正社員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、『不足している』と回答した企業は「該当なし/無回答」を除く691社中227社（構成比32.9%）だった。前年同月比で3.2ポイント増加し、全国（30.5%）と比べると2.4ポイント高く、7月としては4年ぶりの3割台となった。

「適正」と回答した企業は60、6%で同4.7ポイント減となった一方で、「過剰」と回答した企業は6.5%で同1.5ポイント増となったものの、4年連続で1割台を切った。

『不足している』と回答した企業の割合を規模別にみると、「大企業」は33.7%（前年同月比6.1ポイント増）、「中小企業」は32.7%（同2.6ポイント増）となったが、「小規模企業」では29.6%（同1.4ポイント減）となり、カテゴリーのなかで唯一減少した。正社員と同様に企業規模が大きくなるほど『不足している』と回答する企業の割合が高まっている。

業界別（母数10社以上）にみると、『建設』『不動産』を除く6業界で増加。『農・林・水産』（66.7%、前年同月比6.7ポイント増）が最も高い。『金融』（63.6%、前年同月比26.1ポイント増）、『サービス』（48.2%、同9.1ポイント増）、『小売』（45.8%、同3.9ポイント増）と続いた。なお、『サービス』では「飲食店」が100.0%、「旅館・ホテル」が71.4%と高い割合となった。これまでは度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止措置の適用もあって人手過剰感が高まっていたものの、ここに来て5類移行による経済活動の正常化などから人手不足感が加速している公算が高い。県別では、「沖縄」（44.0%）が最も高い割合となり、全国でも1位。次いで「大分」（40.7%、全国3位）、「鹿児島」（39.4%、全国4位）と続いた。全国トップ5位までのうち九州が3県を占めた。

■現在の従業員の過不足感（非正社員）

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	やや過剰		過剰	非常に過剰			
全国	30.5 (2,613)	1.7 (148)	6.6 (567)	22.2 (1,898)	61.0 (5,219)	8.5 (723)	7.5 (643)	0.8 (66)	0.2 (14)	100.0 (8,555)
九州	32.9 (227)	2.0 (14)	6.8 (47)	24.0 (166)	60.6 (419)	6.5 (45)	6.2 (43)	0.1 (1)	0.1 (1)	100.0 (691)
大企業	33.7 (34)	2.0 (2)	5.9 (6)	25.7 (26)	54.5 (55)	11.9 (12)	11.9 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (101)
中小企業	32.7 (193)	2.0 (12)	6.9 (41)	23.7 (140)	61.7 (364)	5.6 (33)	5.3 (31)	0.2 (1)	0.2 (1)	100.0 (590)
うち小規模	29.6 (67)	2.2 (5)	8.0 (18)	19.5 (44)	65.5 (148)	4.9 (11)	4.0 (9)	0.4 (1)	0.4 (1)	100.0 (226)
農・林・水産	66.7 (10)	0.0 (0)	13.3 (2)	53.3 (8)	20.0 (3)	13.3 (2)	13.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (15)
金融	63.6 (7)	0.0 (0)	9.1 (1)	54.5 (6)	27.3 (3)	9.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.1 (1)	100.0 (11)
建設	29.7 (38)	2.3 (3)	10.2 (13)	17.2 (22)	65.6 (84)	4.7 (6)	3.9 (5)	0.8 (1)	0.0 (0)	100.0 (128)
不動産	27.6 (8)	0.0 (0)	10.3 (3)	17.2 (5)	65.5 (19)	6.9 (2)	6.9 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (29)
製造	22.4 (30)	0.7 (1)	6.0 (8)	15.7 (21)	64.9 (87)	12.7 (17)	12.7 (17)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (134)
卸売	20.4 (30)	0.7 (1)	2.7 (4)	17.0 (25)	73.5 (108)	6.1 (9)	6.1 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (147)
小売	45.8 (22)	2.1 (1)	8.3 (4)	35.4 (17)	47.9 (23)	6.3 (3)	6.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (48)
運輸・倉庫	37.8 (14)	8.1 (3)	2.7 (1)	27.0 (10)	59.5 (22)	2.7 (1)	2.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (37)
サービス	48.2 (68)	3.5 (5)	7.8 (11)	36.9 (52)	48.9 (69)	2.8 (4)	2.8 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (141)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
福岡	29.3 (76)	1.5 (4)	6.2 (16)	21.6 (56)	62.5 (162)	8.1 (21)	7.7 (20)	0.0 (0)	0.4 (1)	100.0 (259)
佐賀	18.8 (9)	2.1 (1)	0.0 (0)	16.7 (8)	70.8 (34)	10.4 (5)	10.4 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (48)
長崎	30.7 (23)	2.7 (2)	10.7 (8)	17.3 (13)	65.3 (49)	4.0 (3)	4.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (75)
熊本	38.0 (30)	2.5 (2)	8.9 (7)	26.6 (21)	57.0 (45)	5.1 (4)	5.1 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (79)
大分	40.7 (22)	7.4 (4)	7.4 (4)	25.9 (14)	59.3 (32)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (54)
宮崎	30.9 (17)	0.0 (0)	1.8 (1)	29.1 (16)	63.6 (35)	5.5 (3)	5.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (55)
鹿児島	39.4 (28)	0.0 (0)	9.9 (7)	29.6 (21)	49.3 (35)	11.3 (8)	9.9 (7)	1.4 (1)	0.0 (0)	100.0 (71)
沖縄	44.0 (22)	2.0 (1)	8.0 (4)	34.0 (17)	54.0 (27)	2.0 (1)	2.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (50)

注1：網掛けは、九州ブロック全体以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8,555社。九州ブロックは691社

まとめ

正社員が「不足している」と回答した九州企業の割合は56.7%と、前年同月より6.2ポイント増加し、7月としては3年連続で人手不足感の割合が上昇。判明する2007年以降で過去最高の割合（通年では過去2番目の高さ）となった。規模別にみると「大企業」は68.1%（前年同月4.7ポイント増）、以下、「中小企業」は55.0%（同6.3ポイント増）、「小規模企業」は51.9%（同7.9ポイント増）となり、すべてのカテゴリーで前年同月よりも大幅増となった。企業規模が大きくなるほど人手不足感が強い傾向が続いている。業界別にみると、IT人材の不足が目立つ『金融』、2024年問題を抱える『運輸・倉庫』『建設』、人流回復で需要回復が大きい飲食店・旅館ホテルが含まれる『サービス』などが上位を占めた。

非正社員が「不足している」と回答した九州企業の割合は32.9%と、前年同月より3.2ポイント増加し、7月としては4年連続の3割台となった。規模別にみると「大企業」は33.7%（前年同月比6.1ポイント増）、「中小企業」は32.7%（前年同月比2.6ポイント増）。「小規模企業」のみ29.6%（同1.4ポイント減）で、カテゴリーのなかでは唯一減少となった。業界別では『農・林・水産』『小売』『サービス』など従前から人手不足が慢性化している業種を中心に引き続き高水準となった。

エネルギー価格高騰や円安基調の継続など懸念材料もあるが、幅広い業種において人手不足割合はさらに上昇することも予想される。こうした状況が続けば、さらに苦境に陥る企業も増加しかねない。さらに人手不足による倒産も目立ってきた。「九州・沖縄地区企業倒産集計」によると、2023年1～7月の「人手不足倒産」は10件発生している。人手不足は自社のみならず、取引先などにおいても経営リスクとなっている可能性がある。

今回の調査では、経済活動の正常化やインバウンド需要の復調などから人手不足感の割合が高まりつつあることが判明した。ウイズコロナを見据えた動きのなかで、少子高齢化の進展やコロナ禍による外国人労働者の確保難などを踏まえると、地方を中心に人手不足感が増していくことが予想され、人手に関する動向には注視する必要がある。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：秋山進

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます